

我が国の宇宙関係予算について

1. 平成14年度 宇宙関係経費概算要求

(債:国庫債務負担行為限度額、単位:千円)

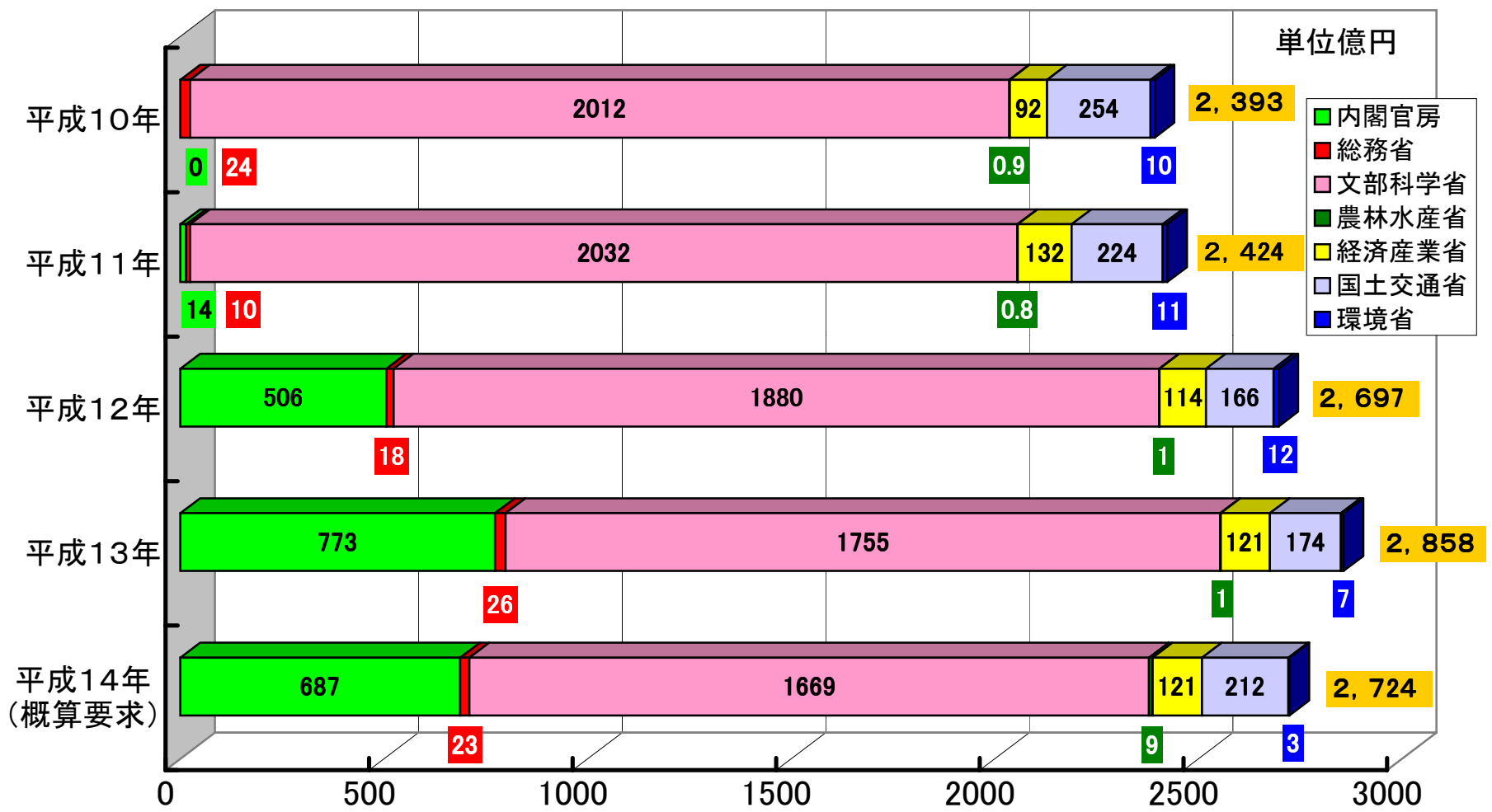
省庁名	平成13年度 当初予算額	平成14年度 概算要求額	うち、構造改革 特別要求額	対前年度増減額
内閣官房	債 5,227,001 77,332,857	債 5,811,616 68,660,016	2,330,625	△ 8,672,841
総務省	2,642,258	2,282,681	0	△ 359,577
文部科学省	債 76,694,232 175,467,648	債 45,488,181 166,878,376	0	△ 8,589,272
農林水産省	95,978	878,988	814,051	783,010
経済産業省	債 1,031,158 12,093,049	12,126,254	0	33,205
国土交通省	債 9,631,200 17,427,503	債 23,842,600 21,158,839	249,755	3,731,336
環境省	700,000	250,000	0	△ 450,000
総計	債 92,583,591 285,759,293	債 75,142,397 272,235,154	3,394,431	△ 13,524,139

※四捨五入により千円単位に整理したため、総額と各項目の合計は必ずしも一致しない。

※独立行政法人の予算は計上していない。

2. 宇宙関係予算推移 (平成10～14年度、当初予算ベース)

※1 すべての年度について、独立行政法人に係る予算は除く。
 ※2 平成10～12年度について、複数省庁が母体となって新省庁が設置されたものについては、旧省庁の合計額を示す。
 ※3 四捨五入のため各項目の合計と総額が一致しないことがある。



3. 省庁別の主な事項

(債: 国庫債務負担行為限度額、 単位: 百万円)

省庁別の主な事項	平成13 年度当初 予算額	平成14 年度概算 要求額	うち構造 改革特別 要求額	対前年度 増減額
内閣官房	債 5,227 77,333	債 5,812 68,660	2,331	△ 8,673
● 情報収集衛星システムの開発等 (外交・防衛等の安全保障及び大規模災害・事件 ・事故対応等の危機管理)	債 5,227 77,333	債 5,812 68,660	2,331	△ 8,673
総務省	2,642	2,283		△ 359
● グローバルマルチメディア移動体通信技術衛星の研究 (高速インターネットの中継伝送路として活用する ための地上と衛星間的高速通信)	651	455		△ 196
文部科学省	債 76,694 175,468	債 45,488 166,878		△ 8,589
○ 宇宙開発事業団	債 62,341 155,945	債 35,488 147,601		△ 8,344
● H-II Aロケットの開発 (多様な輸送需要への柔軟な対応、大幅な輸送 コストの低減を目指す、2~3トン級の静止衛星 打上げ能力を持つ次期主力ロケット)	債 10,966 8,880	債 4,171 7,092		△ 1,788
● データ中継技術衛星(DRTS)の開発 (地球観測衛星・国際宇宙ステーションを用いた データ中継)	債 4,068 2,950	債 3,300 7,530		4,580
● 技術試験衛星VIII型(ETS-VIII)の開発 (移動体衛星通信及びマルチメディア衛星放送 システム技術、測位等)	債 5,332 7,302	債 7,342 4,245		△ 3,057
● 超高速インターネット衛星の開発研究等 (超高速インターネット・大容量データ通信を可能 とする衛星通信)	債 3,296 8,480	債 3,022 6,242		△ 2,238
● 宇宙環境利用総合推進計画 (国際宇宙ステーション計画への参加等)	債 25,705 33,467	債 6,859 38,082		4,615
● 陸域観測技術衛星(ALOS)の開発 (地図作製、地域観測、災害状況把握、資源探査 等)	債 818 9,297	債 1,379 7,451		△ 1,846
○ 宇宙科学研究所	債 14,353 18,473	債 10,000 18,042		△ 431
● 第21号科学衛星(ASTRO-F)の開発 (原始銀河の形成・進化を解明するための低エ ネルギー放射過程の観測)	1,945	1,945		0
● 第22号科学衛星(SOLAR-B)の開発 (太陽表面の微細磁気構造とその運動の高精度 観測)	1,226	債 10,000 1,887		661
● M系ロケットの開発経費 (科学観測ミッションの要請に応える低軌道打上 げ能力約2トンの固体ロケット)	2,747	2,096		△ 651

(債:国庫債務負担行為限度額、単位:百万円)

省庁別の主な事項	平成13 年度当初 予算額	平成14 年度概算 要求額	うち構造 改革特別 要求額	対前年度 増減額
農林水産省	96	879	814	783
● 森林資源モニタリング調査データ地理解析事業 (リモートセンシング法を用いた森林全体の面的 な動態変化の把握等)	0	798	798	798
経済産業省	債 1,031 12,093	12,126		33
● 次世代型無人宇宙実験システム(USERS)の構築 (無人宇宙実験システムの構築と、超伝導材料の 製造実験)	債 1,031 2,383	2,537		154
● 宇宙産業技術情報基盤の整備(SERVISプロジェ クト)等 (宇宙機器等に転用可能な民生部品等のデータ ベース等の知的基盤の整備)	4,681	3,925		△ 756
● 輸送系システム統合設計支援基盤技術の研究開 発等 (製造・組立・打上げ等のシミュレーション結果を 自動的に設計に反映させ開発期間等の短縮や 低コスト化を図る技術等)	1,000	2,461		1,461
国土交通省	債 9,631 17,428	債 23,843 21,159	250	3,731
● 運輸多目的衛星の調達等 (気象観測及び航空交通の安全性と効率性の向 上等)	11,487	債 16,200 13,313		1,826
環境省	700	250		△ 450
● 環境観測技術衛星(ADEOS-II)のミッション機器 の開発等 (全地球的規模の水・エネルギー循環のメカニズムの 解明に資する地球科学データの取得に係る機器 製作)	700	250		△ 450
総 計	債 92,584 285,871	債 75,142 272,235		△ 13,636

※独立行政法人で行われている事項は未計上

4. 宇宙開発関係各省における所掌事務

	宇宙開発利用に関連する 所掌事務(設置法から抜粋)	体制(組織令に規定されたもののうち、 宇宙又は衛星を名称に含む組織)
総務省	<p>総務省設置法 (所掌事務) 第四条 七十七 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものに関すること。</p>	<p>情報通信政策局宇宙通信政策課 情報通信政策局衛星放送課 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課</p>
文部科学省	<p>文部科学省設置法 (所掌事務) 第四条 六十二 宇宙の開発及び原子力に関する技術開発で科学技術の水準の向上を図るためのものに関すること。 六十三 宇宙の利用の推進に関すること。</p>	<p>研究開発局宇宙政策課 研究開発局宇宙開発利用課</p>
経済産業省	<p>経済産業省設置法 (所掌事務) 第四条 四十一 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、鉱工業の発達及び改善を図るものに関すること。</p>	<p>製造産業局航空機武器宇宙産業課</p>
国土交通省	<p>国土交通省設置法 (所掌事務) 第四条 十六 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、測量その他の国土の管理、航空保安業務の高度化その他の交通の発達及び改善並びに気象業務に係るものに関すること。</p>	<p>気象庁気象衛星センター</p>